

(2) 性質別経費 義務的経費、その他の経費が増加
投資的経費が減少

○義務的経費 1,952億42百万円（対前年度比 +11億48百万円：+0.6%）

人件費の減少（▲6億94百万円）

扶助費の増加（+3億68百万円）

公債費の増加（+14億74百万円）

○投資的経費 620億26百万円（対前年度比 ▲91億75百万円：▲12.9%）

普通建設補助事業費の増加（+17億12百万円）

普通建設単独事業費の減少（▲100億58百万円）

国直轄事業負担金の減少（▲8億30百万円）

○その他の経費 2,629億8百万円（対前年度比 +258億78百万円：+10.9%）

物件費の増加（+13億31百万円）

補助費等の増加（+219億5百万円）

貸付金の増加（+30億67百万円）

（単位：千円）

区 分		7 年 度 決 算 見 込 額		6 年 度 決 算 額		27 年 度 決 算 額 (10 年 前)		(単位:百万円)		
								対 年 度 比		
			%		%		%	7 / 6	7 / 27	
義 務 的 経 費		195,241,869	37.5	194,093,512	38.6	195,696,823	42.7	100.6	99.8	
	人 件 費	122,713,977	23.6	123,408,336	24.5	125,107,483	27.3	99.4	98.1	
		退職手当を除く人件費	116,790,133	22.5	112,821,851	22.4	113,297,626	24.7	103.5	103.1
		退 職 手 当	5,923,844	1.1	10,586,485	2.1	11,809,857	2.6	56.0	50.2
	扶 助 費	10,421,071	2.0	10,052,603	2.0	8,682,894	1.9	103.7	120.0	
	公 債 費	62,106,821	11.9	60,632,573	12.1	61,906,446	13.5	102.4	100.3	
投 資 的 経 費		62,025,986	11.9	71,201,419	14.2	53,324,826	11.6	87.1	116.3	
	普 通 建 設 事 業 費	61,764,828	11.9	70,957,317	14.2	52,152,183	11.4	87.0	118.4	
		補 助 事 業 費	39,198,156	7.5	37,486,138	7.5	21,802,712	4.8	104.6	179.8
		単 独 事 業 費	19,065,649	3.7	29,124,404	5.8	27,445,223	6.0	65.5	69.5
		国直轄事業負担金	3,077,279	0.6	3,907,070	0.8	2,801,668	0.6	78.8	109.8
		受 託 事 業 費	423,744	0.1	439,705	0.1	102,580	0.0	96.4	413.1
	災 害 復 旧 事 業 費	261,158	0.0	244,102	0.0	1,172,643	0.2	107.0	22.3	
そ の 他 の 経 費		262,908,023	50.6	237,029,549	47.2	209,678,630	45.7	110.9	125.4	
	物 件 費	20,170,928	3.9	18,840,142	3.8	22,651,877	4.9	107.1	89.0	
	維 持 補 修 費	7,905,819	1.5	7,053,635	1.4	9,026,218	2.0	112.1	87.6	
	補 助 費 等	172,224,448	33.1	150,319,055	29.9	128,254,569	28.0	114.6	134.3	
	積 立 金	15,473,881	3.0	16,697,326	3.3	6,888,502	1.5	92.7	224.6	
	投 資 及 び 出 資 金	210	0.0	500	0.0	21,075	0.0	42.0	1.0	
	貸 付 金	40,686,540	7.8	37,620,488	7.5	39,475,841	8.6	108.1	103.1	
	繰 出 金	6,446,197	1.3	6,498,403	1.3	3,360,548	0.7	99.2	191.8	
合 計		520,175,878	100.0	502,324,480	100.0	458,700,279	100.0	103.6	113.4	

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

性質別経費の状況

